

秋相場は波高きスタート、政策期待が高まろう

(作成者：奥村義弘)

○9月は1万9,000円前後の水準に回帰できるかに注目

中国リスクの高まりに端を発した世界同時株安は、中国の追加金融緩和、米4-6月のGDP改定値の上方修正などの好材料をきっかけにひとまず反発に転じたものの、不安定な相場展開が続いている。今回の株価下落はセンチメントの極端な悪化が背景であり、一時的な調整との見方もあるが、弱気相場入りしたとの意見もあり相場観は分かれる。9月は株価変動への警戒感が強く方向感に乏しい展開を予想する。早期に上昇相場に戻るには、まず日経平均株価は200日移動平均線(8月31日現在1万9,053円)近辺に回帰できるかに注目したい。本格反騰に転ずるには、堅調な米国経済が続くこと、米利上げ実施により不透明感が払しょくされる必要がある。

○中国の国際協調が試されよう

9月は政治スケジュールが盛りだくさんである。株価急落の背景となった世界経済の失速懸念を和らげる、景気対策に関心が集まっている。欧州では、ECBのドラギ総裁が、金融市場の混乱が続き成長とインフレへの下押し圧力となり続ける場合は、景気刺激を拡大する可能性を示唆した。中国では8月に人民元の切り下げや追加金融緩和などの金融政策が実施された。財政面ではこのところ地方財政や住宅市場にてこ入れ策がとられており、固定資産投資や住宅市場に好影響を与えつつある。さらなる追加策にも期待したい。ただ中国は国有企業改革を実施し、過剰設備を整理、内需・消費主導の経済成長を目指す方針を打ち出している。世界経済のけん引役として存在感を増すには時間を要しよう。9月は4日にG20が開催、月内に習近平国家主席の訪米が計画されている。協調姿勢を示せるかに注目したい。

○米国経済は堅調、利上げに向けた準備が進もう

米国は、利上げの実施に向けて方向感が定まるかに注目したい。4-6月期のGDP改定値は年率・前期比3.7%成長と利上げ実施の条件をクリアする高い成長率を示した。設備投資の増勢や堅調な消費動向もありポジティブな内容。雇用統計で継続的な労働市場の改善や質的改善が確認できれば、米経済自体は金融政策の正常化に向けた利上げを受け入れる準備は整ったと考える。ただ、不安定化した金融市場の中での利上げは市場の動揺を招く。9月は利上げ見送りが妥当との見方が増えている。FRBはマーケットで高まった不安心理を鎮めることを優先にすべきとの声が強い。米国の経済成長が順調であれば、10月以降は、緩やかな利上げを受け入れる環境が現状よりも整うであろう。

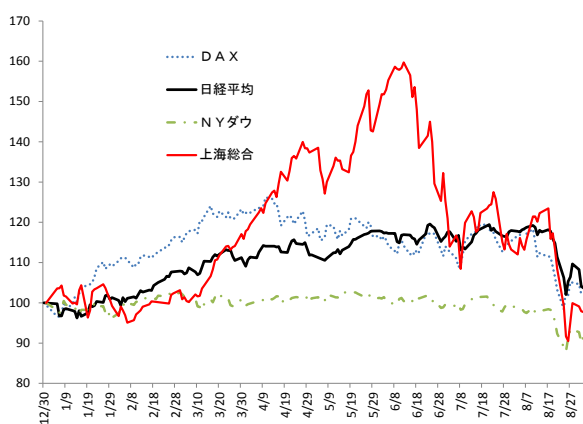
○日本経済は踊り場、経済対策への期待高まる

日本経済は踊り場にある。安倍政権誕生後、日銀の金融緩和を背景に円安、株高による企業業

續の拡大→賃上げ→消費増の好循環が生じた。足元は株高一服や各種の価格転嫁・値上げなどにより、消費動向調査などをみると消費者の慎重な購買姿勢が強まりつつある。

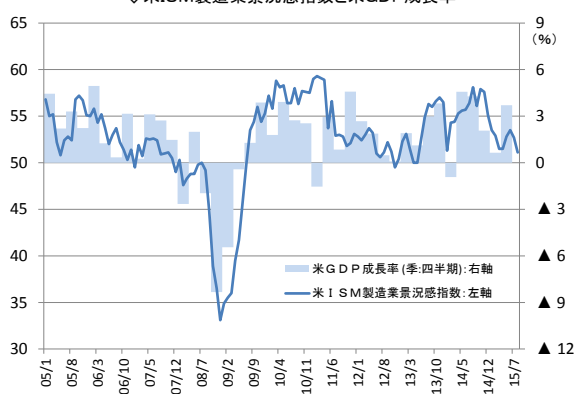
8月の70年談話を無難にこなし、支持率が回復傾向にある安倍政権にとって、来夏の参議院選挙の準備を進めておきたいところであろう。それには安保法案を早期に成立させ、国民の関心が高い社会保障問題や景気対策などへ国会審議の重点を変える必要がある。来年度予算の概算要求は102兆円を超え過去最高規模となった。経済産業省や国土交通省から出されている要求からは、ビッグデータ、ロボット、マイナンバーの利用に向けた技術開発、国際競争力強化のための空港・港湾整備などが目立つところである。対外環境は不透明で引き続き内需株志向の強い状況は継続しそうだ。企業業績の好調を背景に、設備投資が増えつつあることが民間建設需要などからうかがえる。建設、IT・情報サービス関連などへの関心が高まろう。

◇日、米、欧、中の株価動向(14年末=100)



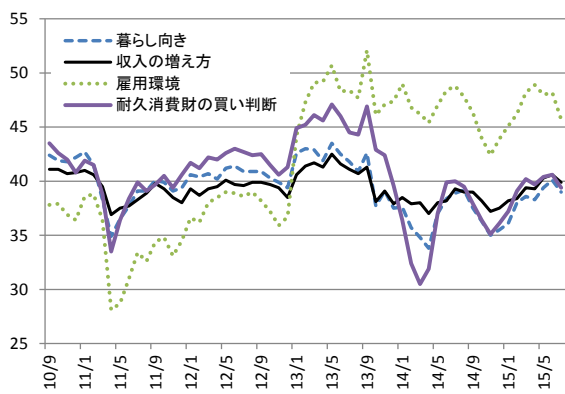
(出所) Quick Astra Manager より CAM作成

◇米ISM製造業景況感指数と米GDP成長率



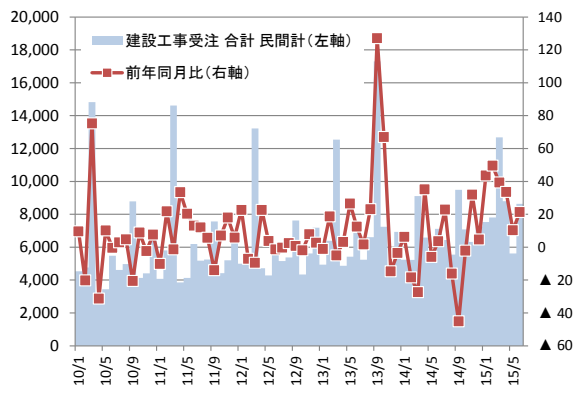
(注1) 15年4-6月期のGDPは改定値 (注2) ISM製造業景況感指数は15年8月迄
(出所) 米商務省、ISM発表統計よりCAM作成

◇消費者意識指標の推移



(注)直近は15年7月 (出所)内閣府「消費動向調査」

◇建設工事受注高民間計(大手50社)の推移



(出所) 国土交通省「建設統計月報」よりCAM作成

[重要開示事項]

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社(以下「CAM」)調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 投資に関する決定は、お客様ご自身の判断でお願いいたします。